

学力向上に向けた教育委員会と学校の取組についての考察

静屋 智・松村 淳^{*1}・大段 実花^{*2}

An Analysis of the Efforts of to Improve Studens' Scholastic Abilities
Boards of Education and Schools

SHIZUYA Satoru, MATSUMURA Atsushi^{*1}, OODAN Mika^{*2}

(Received August 6, 2014)

キーワード：学力向上、教育委員会、学校の取組、成果の分析

はじめに

さまざまな大きな変化の時代の中で、現在の学校においては、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」をはぐくむことが重要になっている。中でも学校の最大の使命は、すべての子どもたちに確かな学力をつけていくことであると考え。これまで、それぞれの学校においては校内研修等で授業改善を図るとともに少人数指導等で個別指導を充実するなど、学力向上に取り組んできている。しかしながら、その学力向上の成果として見たときに、学校の取組には差があるのではないかという意見も多くあるといわざるを得ない。

また、県教育委員会、市町教育委員会においても、それぞれの学校の状況を踏まえて、行政として現状の分析、課題解決に向けた方針の検討、改善方策を反映した施策の推進に取り組んでいる。

本稿では、学力向上に向けて、平成24年度、25年度に筆者が在籍した岩国市教育委員会としてどのように学校と協働して取り組んだか、また、授業づくり拠点校として指定を受けた岩国市立愛宕小学校での具体的な実践をとおしての省察という点で論述していく。

1. 岩国市教育委員会の取組

岩国市教育委員会では、平成24年3月に策定した岩国市教育基本計画の中で、学校教育関係として学校経営の基盤となる学校力、夢の広がり、豊かな心の育成、学力の向上・健やかな体の育成の4つを柱としている。学力の向上・健やかな体の育成では「確かな学力推進事業」「岩国プランの推進」を核に学力向上の取組を推進していくことが計画されていた。「確かな学力推進事業」「岩国プランの推進」については、当然市全体の取組として各学校に周知し全体として取り組むことであるが、実際に重視すべきことは、「子どもたちがどのように成長しているのか、どのように力がついてきているのか」という確認だと考える。

このような考えから、学校訪問をとおして、また、校長会、教頭会、教務主任会、研修主任会等で学校運営の中核をになっている先生方に対して、同じメッセージを伝え、校内で共通理解を図り、学校が市教育委員会と協働していく方向を基本的な戦略とした。

1-1 学力向上に向けた取組で共通理解したこと

学力向上の成果として見たときに、学校の取組には差があるのではないかという意見も多くあると前述した。それぞれの学校での成果の差の要因はどこから生じているのかについては、学校全体で組織的に取り組んでいるかどうかということが、一番重要であると考え。学校全体で何を共通認識し、組織的に取り組むか

*1 岩国市教育委員会学校教育課 *2 岩国市立愛宕小学校

について具体的に示す。

1-1-1 学力向上を学校全体で組織的に取り組む意識を高める

学校全体で意識すべきことは、まず、取組状況の分析である。「研修主任が研修をリードして全体を引っ張っている」という発言を聞くが、校長、教頭の管理職、そして教務主任、生徒指導主任、研修主任、学年主任の戦略会議で学校の方針を決定・確認すべきである。いつも学校のその年度の重点目標が何であるか、その進行管理はどうか、現在の進捗状況はどうであるかの確認を、学校運営のチームが週1回程度のスパンで行うことが重要である。それぞれの分掌のリーダーが、他の分掌の進捗状況や学校全体の動きを意識して観ることでわずかな変化も見えてくるようになり、それぞれの教職員の人材育成にもつながる。

学力向上に向けては、「全国学力・学習状況調査」を十分に活用する必要がある。「全国学力・学習状況調査」の問題は、現在に必要とされている学力がどの程度身につけているかが問われていること、全国的な規模で行われその結果の信頼性・妥当性が高いこと等から、貴重な資料の一つとなる。この調査が始まった当初は、実施学年の小学校6年生、中学校3年生の当該学年とその前学年での取組に重点が置かれている傾向が見られた。年度当初の4月に実施され、結果が返ってくるのが8月下旬以降であるため、各学校では児童生徒の解答状況をコピーし自己採点し、1学期からの取組に生かすようになってきている。それと同時に、当該学年の結果分析と取組の改善が、他の学年と連動し学校組織全体で分析し改善していく動きになってきている。これも、山口県教育委員会が提供している各学年用に作成した「学力定着状況確認問題」（10月、4月に実施）の成果である。

それぞれの学校において、学校全体としての状況や学級・学年集団の分析はよく行われているが、本来の「全国学力・学習状況調査」の目的からすれば、個別の分析を重視した個別の課題の把握が第一に重視されるべきである。それによって一人ひとりに対する具体的な指導方針が見えてくる。それとともに、学校・教師の個別の分析が教師止まりにならないことが重要である。分析結果を教員間はもちろんであるが、一人ひとりの児童生徒と共有し、これから自分にとって何をすべきなのかを児童生徒自身が分かることが一番必要なことである。それでなければ、一人ひとりの児童生徒にとっての真の目標とはなり得ない。

また、山口県教育委員会が作成した「全国学力・学習状況調査結果を授業改善に生かすために」を活用して、学力の状況と生活習慣や意識等とのクロス集計をして、相関関係も見ながら一人ひとりに応じた指導をしていく必要がある。現在は、小学校3年生以上で「学力定着確認問題」とともに児童生徒質問紙についても実施できるようになっているので、学校組織全体で取り組むことが容易になっている。定着度を教員全体で意識することで指導方法の工夫改善も図られる。例えば、小数の習熟の程度を意識して、4年の時の指導を徹底できているかということも、それぞれの学校の課題に即した分析になる。

さらに、組織で児童生徒を育成する意識を高めるためには、小学校においては部分的にでも教科担任制を取り入れたり、交換授業をしたりすることを提唱してきた。小規模校であっても、交換授業は可能である。大切にしたいのは、より多くの目と心で児童生徒一人ひとりの成長を見守り支えていくことである。このことが一人ひとりの自己肯定感につながり、学級、学年、学校の中での支持的風土づくりの基盤になると考える。中学校では、教科を越えての少人数指導や個別の補充的な学習時間の確保を提案してきた。一人ひとりの児童生徒に、日頃から何を大切にするのか、何を目標にして努力するのかを指導し、成果の確認を教師と児童生徒がともにしていく意識を持つことが重要である。

1-1-2 校内研修の充実と授業改善

校内研修の年間計画は、多くの学校では研修主任が立案しているのが実情であろう。しかし、校内研修は学習指導だけではなく、危機管理や安全教育、人権教育、生徒指導、教育相談、特別支援教育等、教員にとって研修をとおして資質能力の向上を図り、教職員全体で学校力を高めていく必要がある。そこで教頭が全体の校内研修を校長の意向を反映して組織し、教務主任、生徒指導主任、研修主任を交えて1年間の研修を計画することを提案している。学校の生活時間の大半は授業時間である。当然、すべてのことが授業に関わってくる。学習にかかる研修は、学力向上のみ視点を置くべきではない。学校の重点目標に関わる重要なことであるので、前年度末に次年度の方針を決め、新年度に学校運営チームで確認し、全教職員で共通理解して進めていくこととしている。

校内研修(ここからは学習指導にかかる研修を中心とする)では、学力向上に向けた授業改善を中心に取り

組んでいる。市独自の取組としては、「確かな学力推進事業」における研究指定校による実践、後でふれる「岩国プランの推進」を推進する学力向上推進委員会としての取組がある。授業改善では、県内のどの地域、どの学校に行っても一定の水準が確保された学習を提供することが必要であるとの観点から、どの学校においても、山口県教育委員会が平成24年7月に配布したリーフレット「学力向上に向けた授業改善のために」を踏まえることとしている。このリーフレットの内容を表1にまとめた。

表1 学力向上に向けた授業改善のために

<p>学校の組織的な取組 【学校の力を伸ばす】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校目標・チャレンジ目標への取組の徹底・継続 ・学力向上プランにもとづいた全校体制での取組の推進 ・地域に信頼される特色ある学校づくり 	<p>指導方法の工夫改善 【授業の力を高める】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルによる授業改善の推進 ・授業研究を核にした校内研修の充実 ・個に応じたきめ細かな指導の工夫
<p>学習環境の整備 【学習環境を整える】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校体制による学習規律の確立・徹底 ・学びを促す学習環境づくり ・学校間連携・異校種間連携の推進 	<p>学習習慣の確立 【学習習慣を身につける】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習の内容と方法の指導の充実 ・家庭と連携したよりよい家庭学習習慣の確立 ・読書習慣の形成・定着
<p>マネジメントサイクルによる授業改善</p> <p>Plan ねらいや評価規準を明確にした指導案・指導計画の作成</p> <p>Do 分かる・できる・楽しい授業の実践 日々の授業づくりにおける3つのポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学習意欲を喚起するための手だてが工夫されているか ・子どもたちが自ら考え、判断し、表現する場面が設定されているか ・子どもたちが学習したことを振り返る場面が設定されているか <p>Check 多面的な授業評価 評価結果の分析 問題点の把握 指導方法の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒による授業評価 ・教員等による授業評価・校内研修 ・授業公開 <p>Action 多面的な授業評価から明らかになった課題の解決策の検討</p>	<p>日々の授業づくりにおける3つのポイント</p> <p>○子どもたちの学習意欲を喚起するための手だてが工夫されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの知的好奇心を高める資料の提示 ・学習のねらいに子どもたち自らが迫っていく学習課題の設定 ・子どもたちが見通しをもって取り組むことができる学習計画の提示 など <p>○子どもたちが自ら考え、判断し、表現する場面が設定されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の知識や技能を活用しながら課題解決に向かう学習活動の展開 ・子どもたちの多様な考えを引き出す発問の工夫 ・一人で考える場面、考えたことを互いに伝え合う場面の設定 など <p>○子どもたちが学習したことを振り返る場面が設定されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習したことを振り返ることができる板書やノートづくり ・教員の適切な評価によって、学習活動を価値づける場面の設定 ・次時の学習につながる授業評価の工夫

平成25年度からは、若手教員の人材育成と授業力向上を目的として山口県教育委員が作成した「授業づくりと評価の手引き 基礎編 ～よりよい授業づくりをめざして～」、「子どもを知ろう ～学習力向上の基礎～」、「板書型指導案」の3点セットを加えて、各学校でのよりよい授業づくりを推進してきた。

この3点セットは、若手教員の人材育成ももちろんであるが、市に5人配属されている学力向上推進リーダー・推進教員や初任者研修担当教員、各学校の管理職や研修主任と市教育委員会の戦略を共有して、人材育成での水準の共通理解、ベテラン教員の授業力向上も併せて考えている。

板書型指導案については、可能な限り校内研修で活用していくこととして、若手教員に対しては毎時間の板書計画と毎時間の板書のデジタル画像での記録を課し、個人研修、グループ研修・校内ミニ研修での活用を勧め、授業力の向上とともにすべての教員が学ぶ集団となることを推進している。

1-2 学力向上に向けた学校教育課としての方針・施策

市内小中学校を統括する学校教育課としては、以下の2つのコンセプトを踏まえ、学力向上に向けた施策を行った。①学校個々による「分析－課題発見－課題解決遂行－修正」の児童生徒の学力向上に係るPDCAサイクルの確立と、その支援・・・〈学校個々の学力向上サイクルの確立〉②教員個々が確かな授業力を培うための研修の設定・・・〈教員個々の授業力の底上げ〉①は、学力向上に向けての組織力の強化、特に、学校内の体制の整備を目的としたものである。②は、学力向上に向けての個の強化、一人一人の教職員の資質能力の向上を目的としたものである。この2つのコンセプトを踏まえた、具体的な施策を時系列に列挙すると、以下の表2である。

表2 学力向上に向けた具体的な施策

〈学校個々の学力向上サイクルの確立〉	〈教員個々の授業力の底上げ〉
<p>平成24年度</p> <p>4.17 平成24年度学力・学習状況調査</p> <p>8月下旬～9月初頭 学力・学習状況調査の結果提示</p> <p>9月 当該学年等への具体的な指導及び校内研修の活性化への取組の調査</p> <p>12月 県学力定着状況確認問題</p> <p>1月 当該学年等への具体的な指導及び校内研修の活性化への取組の調査</p>	<p>6月 学力向上推進委員会起ち上げ (23年度の『学力向上のために～小学校編～』を受け、中学校編の作成のため、中学校教員5教科15名を委嘱)</p> <p>11.2 確かな学力推進事業・研究会 (川下中)</p> <p>11.22 確かな学力推進事業・研究会 (岩国小)</p> <p>12.27 確かな学力推進事業・研修会 北海道教育大・田山修三先生 (授業づくり・講話) (市民会館)</p>
<p>平成25年度</p> <p>4.15 学力向上担当者会議</p> <p>4.24 平成25年度学力・学習状況調査</p> <p>6月 当該学年等への具体的な指導及び校内研修の活性化への取組の調査</p> <p>8月下旬 学力・学習状況調査の結果提示</p> <p>8.28 研修主任会 (第二回学力向上担当者会議)</p> <p>10.30 県学力定着状況確認問題</p>	<p>2.5 確かな学力推進事業・研修会 北海道教育大・田山修三先生 (示範授業・講話) (灘小)</p> <p>5月 『学力向上のために～中学校編～』を市内小・中学校に配布。</p> <p>6月 学力向上推進委員会起ち上げ (学力調査の分析をもとに、授業アイデア集を編集予定。25年度は算数・数学編を作成するため、小・中学校21名の教員を委嘱)</p> <p>10.29 授業づくり拠点校・研究会 (麻里布小)</p> <p>11.1 授業づくり拠点校・研究会 (由宇中)</p>

<p>11月 「当該学年等への具体的な指導及び校内研修の活性化への取組」「学力向上プランの見直しについて」の調査。学力調査の県と市の自己採点結果も配布</p>	<p>11.8 確かな学力推進事業・研修会 北海道教育大・田山修三先生（示範授業・講話）（麻里布中）</p>
	<p>11.12 授業づくり拠点校・研究会（愛宕小）</p>
	<p>11.18 確かな学力推進事業・研究会（玖珂小）</p>
	<p>11.22 授業づくり拠点校・研究会（平田中）</p>
	<p>1.18 確かな学力推進事業・研修会 筑波大学附属小学校・桂聖先生（講話）</p>
	<p>3月 『学力向上のための授業アイデア例～算数・数学編～』を市内小・中学校に配布。</p>

〈学校個々の学力向上サイクルの確立〉に係る施策の特徴として、学力・学習状況調査及び学力定着状況確認問題といった客観的な調査の後には、必ず「当該学年等への具体的な指導及び校内研修の活性化への取組の調査」を行っている。これは、通過率の低い問題を3～5問程度挙げ、そこから導き出される課題を3つに抽出・焦点化し、具体的にどのような方策を進めていくか、市に提出するものである。これによって、個々の学校の課題を市も共有することができる。また、同じ枠組みで作成していくものであるため、記述によって、それぞれの学校の取組の姿勢や意識をとらえることもでき、学校に応じた指導や助言、支援を行うことができた。また、逐次、学力向上担当者会議を、学力・学習状況調査の直前や結果公表後に開催し、学力に係る校内でのPDC Aサイクルの積極的な推進の啓発を行ってきた。

〈教員個々の授業力の底上げ〉に係る施策の特徴として、市内の教職員から選出し組織する「学力向上推進委員会」の設置と、学力向上・授業改善を趣旨とした、市・県主催の「研究会」の実施である。

前者は、作成冊子の編集に係る、市内の意欲的な中堅（・ベテラン）・若手教員を選出し、研究を行っていくものである。冊子作成が趣旨であるが、中堅（・ベテラン）による若手教員のコーチング等も、目的としてあり、それぞれが所属校に戻った時の拠点教員としての自覚を促すことも、目的の一つである。

後者は、「研究会」という事業を通して、組織的課題解決や人材育成を進めていくという趣旨があるが、「研究会」自体、年々その数が増えており、その実施校も広範囲にわたってきている。

1-2-1 成果の検証

〈学校個々の学力向上サイクルの確立〉に係る施策の、成果の検証として、「当該学年等への具体的な指導及び校内研修の活性化への取組の調査」を挙げると、当初から、提出は全ての学校から行われているものの、課題の焦点化と具体的な方法の設定において、記述が、より具体的に学校の実態に即したものとなっている。

次に、〈教員個々の授業力の底上げ〉に係る施策の、成果の検証として、「研究会」により互見授業の機会が増えたことが挙げられるが、実際に、平成24年度確かな学力推進事業・研究会の参加者247名（全体の28%）から、平成25年度確かな学力推進事業・研究会及び授業づくり拠点校・研究会の参加者345名（全体の40%）へと増加している。本施策のもう一つの柱、「学力向上推進委員会」は、平成25年度から小中の教職員を混在させて1チーム（3名）で動くようにしており、校種の違う視点から教材作成をするところから、人材交流という面からもより活発に活動する場面が見られた。

1-2-2 川下中学校区3校連絡協議会の取組

市教育委員会では、各中学校区の単位で幼児教育施設と小学校、中学校との異校種間での連携強化、地域

との連携強化を進めてきた。すべての中学校をコミュニティー・スクールとして指定し、それに接続する小学校を地域教育ネットでつなぎ、地域とともにある学校、地域から信頼される学校づくりをめざしてきた。特に小学校と中学校との小中連携においては、これまで生徒指導等での連携が中心であったが、学力向上を中核においた連携にシフトしていくことを提唱してきた。学校の取組に一貫性をもたせ、保護者や地域からの信頼を得るためにも、中学校区が一体となった取組を展開していくことはとても重要である。その成果をより具現化するモデルケースとして構築されてきたものとして、川下中学校区3校連絡協議会がある。

これは、川下中学校と、川下中学校に進学する川下小、愛宕小の教頭、研修主任、学力向上推進教員等が、月1回集まって、学力向上を進める連絡協議会である。平成23年度より、会が立ち上がった。

内容としては、例えば、学力調査のデータを持ち寄り、学校毎の傾向、また、同一学年の小中の結果を追跡し、様態の把握をしたり、そこで表出してきた課題解決のための共通学力向上プラン作成を行ったりしてきている。

その際の基底資料となったのが、〈学校個々の学力向上サイクルの確立〉の項目にある「当該学年等への具体的な指導及び校内研修の活性化への取組」「学力向上プランの見直しについて」である。

そして、「平成25年度川下中学校区における学力向上のための手だて」（表3）は、その成果の一つである。また、この協議会の提案から、互いの研究会の参加、夏季休業中の児童生徒補習の教職員の乗り入れ等が始まっている。

1-2-3 川下中学校区での研究指定

川下中学校区3校連絡協議会の取組とともに、それぞれの学校が組織力を高め学校の教職員が一体となって取り組む元となった要因の一つに研究指定があげられる。川下中学校では、平成23年度、24年度の2年間、市の学力向上推進校、平成24年度以降は県の推進校としての指定を受けた。川下小学校では、平成25年度に中国地区の特別活動研究発表校としての指定を受けた。愛宕小学校は、平成25年度、26年度の県の活用力向上研究事業である授業づくり拠点校の指定を受けた。いずれの学校でも指定校としての研究を推進していく中で、校内研修が活性化するとともに、組織的な取組が学習のみならず多方面に広がりを見せた。

3校には学力向上推進教員を配置し、市教育委員会指導主事との連携を強化し、市の方針・施策の成果・課題の分析を協働していった。教職員の熱心さが、児童生徒の姿に反映してきているとの評価もあり、その他の中学校区の取組のモデルとしての成果を発表している。

2. 岩国市立愛宕小学校の取組

2-1 愛宕小学校の研修の概要

愛宕小学校では、平成24年度まで「意欲的に学習し、伸びようとする子の育成」を研修主題に掲げ、各学年がそれぞれのサブテーマをもち研修を進めてきていた。学年ごとの児童の基礎・基本の学力向上に成果が見られたが、全国学力・学習状況調査においては、活用する力において課題が見られた。そこで、算数科の活用する力を高めるための授業づくりに視点をおいて研修を進めた。

2-1-1 全国学力・学習状況調査から見られた算数科の課題

計算問題では、それぞれの演算の性質を考えず、直近に学習した演算のやり方で機械的に計算してしまうことや、問題を解くために活用すべき前学年の既習事項の理解が定着していないことから問題を解決するまでに至らないこと、根拠を明らかにして記述する問題において、適切な言葉を用いて表現できないことや、必要な記述を全て入れることができていないことが課題としてあげられる。

また、分からなかったら、何も書こうとしない児童も多く見られた。

2-1-2 課題解決のための手だて・全学年での取組

児童が自分の意見をもって表現する力をつけるために、また、人に教えることによって学力が確かなものになるために、ペア学習やグループ学習の設定、ホワイトボードの活用を図り、意見を交換したり意見を整理してまとめたりする活動を授業に位置づけることとした。

表3 平成25年度川下中学校区における学力向上のための手立て

川下中学校区学力向上推進検討委員会

教科・学年	小学校						中学校			
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
国語科	学力向上のためのキーワード	理由や事例などを挙げて、筋道を立てて話す 考えたことや伝えたいことなどについて、表現の工夫を意識して説明する								
	話す	相手に分かるように話す 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。 音読や話す活動を取り入れる。								
	書く	相手や目的に応じて書く 日記や作文など書く機会を増やし、書くことに慣れさせる活動をとり入れる。 相手や目的に応じて書く文章を書く活動を取り入れる。 特定のテーマや言葉、字数を指定する条件をつけて書く活動をとり入れる。 相手や目的に応じて書く文章を書く活動を取り入れる。								
算数・数学科	学力向上のためのキーワード	図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する 図や式、絵や具体物等を用いて表し、説明する								
	学力向上プラン	自分の考えを発表したり、他の意見を聞いたりする場を設定する・算数的、数学的、図や表、グラフ等を用いた説明の徹底を図る 説明、表現する機会を多く取り入れる。 理由や計算の活動を取り入れる。 立式の理由や計算の仕方を用いて説明させる活動を取り入れる。 基本的な語型を使ってお話させる活動を取り入れる。 身につけたことやわかかったことを説明させる。 観察して分かったことを書き表せる活動を取り入れる。 話し合う内容に合わせた意図や質問をする活動を取り入れる。								
その他	目的や意図に応じて、文章全体の構成の構築を考慮して書く 特定のテーマや言葉、字数を指定する条件をつけて書く活動をとり入れる。 相手や目的に応じて書く文章を書く活動を取り入れる。 伝えたいことを明確にして自分の考えを書く活動をとり入れる。 相手や目的に応じて書く文章を書く活動を取り入れる。 伝えたいことを明確にして自分の考えを書く活動をとり入れる。 相手や目的に応じて書く文章を書く活動を取り入れる。 伝えたいことを明確にして自分の考えを書く活動をとり入れる。 相手や目的に応じて書く文章を書く活動を取り入れる。 伝えたいことを明確にして自分の考えを書く活動をとり入れる。 相手や目的に応じて書く文章を書く活動を取り入れる。									

また、授業ごとに、児童にめあてを明確に伝え、授業後にはめあてについて児童にふり返りをさせることで、授業で学習したことの確認をするとともに、教師の授業改善につなげていくこととした。さらに、前学年や前単元のやまぐち学習支援プログラムのプリントを必要に応じて活用していくことで、学びの繰り返しにより確実な定着につなげるとともに、記述が必要な問題に慣れさせていくこととした。ここでは、問題で問われていることをしっかり考え、どのように答えていけばよいかを理解することを重視した。

2-1-3 活用する力を高める5つの活動を取り入れた授業展開モデル

表3で示すように①～⑤の活動を学習過程に位置づけ、児童が学習の仕方をも身につけ、自信をもって進んで学習に取り組むことができるようにした。

表3 授業展開モデル

学習過程	問題把握	自力解決	学び合い	確かめ・ふり返り
活用する力を高める5つの活動	① 題意を正しくとらえる ② 解決の見通しをもつ	③ 自分の考えを、言葉、図、式などで書き表す	④ より数学的な活用方法、より適切な説明方法について吟味する 【ベストアンサー】	⑤ 定着問題や発展問題に取り組むふり返りや授業評価を行い、次時につなげる

2-1-4 第6学年での具体的な取組

まず重視したことは、言語活動を充実することである。ペア学習、グループ学習を多く取り入れるなど、学習形態を工夫した。また、ホワイトボード等を活用して、自分の考えをまとめて説明したり表現したりする場を設定した。その中で、言葉だけでなく、図や表、グラフなどを用いて考えたり表現したりする活動を多く取り入れることで、伝える相手にわかりやすく伝わるようにした。さらに、読み取る力をつけるために、文章中の言葉の一つ一つを大切にしながらイメージ豊かに読むようにさせた。このような取組が、安心して自分の考えを表現でき、互いを認め合う学級づくりにつながっていったと考える。

活用力を高めるために、既習事項を実生活に活用できるような問題に取り組むようにした。また、学び合い、練り合いの場を設定し、互いに表現、判断し合いながら、よりよい問題解決方法を考える活動を取り入れた。教師が算数的活動を重視した授業づくりに努め、子どもたちに対しても算数的活動の意味について一緒に考えるようにした。

また、「やまぐち学習支援プログラム」の活用を図り、単元評価テスト、学期末評価テスト、やまぐちっこ学習プリントを全単元実施し、成果と課題を明らかにしていった。さらに少人数指導の取組も工夫改善し、単元の内容に応じた習熟度別学習により、子どもたちの状況に応じてきめ細やかな指導を継続した。



図1
個人でじっくり考えた後
ペア学習で考えを伝え合う



図2
一人でまとめるのではなく
書く、計算する、伝えるなど
役割分をしてホワイトボード
に考えを書いていく



図3
「ここまでいいですか」
確認しながら、考えを
説明していく



図4
少人数教室に掲示し、
学年の児童がいつでも
見られるようにする

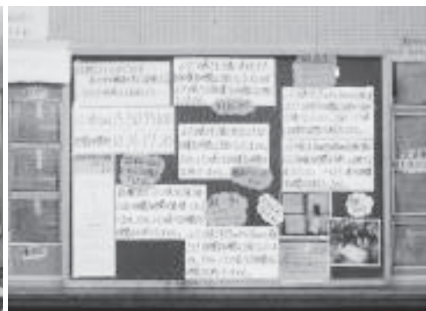


図5
「全国学力・学習状況調査」
の問題や「やまぐち学習支援
プログラム」の問題を授業で
取り上げる



図6
授業のふり返りを単元ごとに
紹介する

2-2 愛宕小学校の平成26年度の取組

愛宕小学校では、算数科における活用する力を「問題を解決するために、与えられた情報を整理して必要なものを選び、既習事項や知識と問題とを関連付けながら考えて解決し、解決方法やその根拠を数学的に表現する力」と考えて取り組んでいる。算数科の活用する力を高めるための5つの活動（1 題意の把握 2 既習事項を用いての問題解決の見通し 3 数学的な表現 4 意見の交流 5 学習のまとめ）を学習過程に位置づけ、思考の過程と理解の確認を重視した実践を重ねている。

取組の中で、小学校6年生4月時の全国学力・学習状況調査の算数と、中学校1年生4月時の学力定着確認問題の数学の県平均との差で比較すると、数学的な見方や考え方（-10ポイント⇒+5ポイント）、数学的技能（-3ポイント⇒-2ポイント）、数量や図形などについての知識・理解（-6ポイント⇒+1ポイント）という結果がでている。全体としての数値であるので個別の分析は必要であるが、取組の成果の一端が見えるのではないかと考える。

平成26年度は、中学校区全体で家庭・地域と一体となった取組を一層重視して、小中学校が連動して推進していくこととしている。平成25年度に作成した川下中学校区共通の「学習の手引き」を各学年で徹底するとともに、学力向上に向けた取組の成果と課題の確認、改善策の共通理解と組織的な取組を短いスパンで繰り返して実践を継続する予定である。そして何よりも、児童生徒一人ひとりの「わかる、できる、楽しい」という実感と自信につなげたい。

おわりに

学力向上は、どの学校においても大きな使命の一つである。これは学校を所管する教育委員会にとっても同様である。それだからこそ、それぞれの所での責任をもつという意識とそれを果たすための確認が重要となる。授業場面では1時間ごとの理解の程度等の確認が次時に向けて必要であるし、単元・題材レベルであれば、それぞれの評価の観点における目標に対する実現状況の確認が必要である。学校の管理職であれば、学年や学級における格差はないか、あるとすれば改善に向けた方策は効果が見られるか等の確認が必要であろう。教育委員会としては、それぞれの学校の取組への支援・指導において、確認が必要であり責任がある。

児童生徒一人ひとりの夢を実現していくためには、それぞれの成長過程で獲得すべきもの・ことを保障しなくてはならない。そのためにも児童生徒にかかわる者、組織がよりよい方向に導く意識や手だてを共有し日々の実践を重ねていくことが重要である。

付記

本稿の作成に当たり、1-2・1-2-1・1-2-2を松村、2を大段、その他を静屋が担当した。

引用・参考文献

- 1) 岩国市教育基本計画, 2012.
- 2) 学力向上に向けた授業改善のために, リーフレット, 山口県教育委員会, 2012.
- 3) 授業づくりと評価の手引き 基礎編 ～よりよい授業づくりをめざして～, 山口県教育委員会, 2013.
- 4) 子どもを知ろう ～「学習力」向上の基礎～, 山口県教育委員会, 2013.